

[記入注意] この実務経歴書は勤務先(自営業を含む)毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

二級・木造のうち不要の字句を=線で抹消してください。

私は、二級・木造建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違ないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。  
私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

石川県指定登録機関  
一般社団法人石川県建築士会会長 様

申請者氏名 建築 士郎

勤務先等					
勤務先(部課名まで)	所在地(番地まで)	在職期間の合計			
		年月～年月	年月数		
株式会社〇〇建築設計事務所 〇〇部 〇〇課	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R2年 4月～R4年 10月	2年 7月		
在職期間		地位職名	建築実務の内容(建築士法施行規則第一条の二)		
年月～年月	年月数				
R2年10月～R4年9月	2年 0月	課員	建築物の設計に関する実務		
年 月～年 月	年 月				
年 月～年 月	年 月				
建築実務の詳細(直近の実務から新しい順に記入)		建築実務経験期間の合計			
		2年 0月			
(1)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
	〇〇事務所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	年月～年月	建築実務の割合	年月数
			R4年 7月～R4年 9月	100 %	0年 3月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)					
〔 1C-01 〕 事務所ビル新築工事(鉄筋コンクリート造5階建て、延べ面積2,000㎡)の設計業務のうち、基本設計補助(平面、立面、断面計画等)等を担当した。					
(2)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
	〇〇小学校	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	年月～年月	建築実務の割合	年月数
			R3年 4月～R4年 6月	100 %	1年 3月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)					
〔 1C-01 〕 小学校新築工事(木造3階建て、延べ面積3,000㎡)の基本・実施設計業務において、基本設計にて平面、立面、断面計画等の作成補助を、実施設計にて一般図(平面、立面、断面)の作成補助を担当した。					
(3)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
	〇〇病院	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	年月～年月	建築実務の割合	年月数
			R2年10月～R3年 3月	100 %	0年 6月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)					
〔 1C-02 〕 病院増築工事(鉄筋コンクリート造3階建て、延べ面積2,500㎡)の基本設計業務において、関係法令のチェックや各種インフラ整理、必要諸室・規模の検討等の設計と条件の整理を担当した。					

(4)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[ ]					
(5)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[ ]					
(6)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[ ]					
(7)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[ ]					
(8)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[ ]					
※ 審 査					

(記入上の注意) 数字は算用数字を用い、※印欄は記入しないでください。  
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。